

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

##### ② その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しています。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法によっています。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

##### ② 無形固定資産

定額法によっています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、コンテンツ資産については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

#### (5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっています。

### 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しています。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

1,698,989 千円

(3) 国庫補助金等により、有形固定資産の取得原価から直接減額した圧縮記帳累計額

737,101 千円

### 3. 損益計算書に関する注記

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しています。

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しています。

(2) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数  
普通株式 33,000 株

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因別内訳は、以下のとおりです。

税務上の繰越欠損金 (注 2)	1,735 千円
減価償却資産償却超過	84 千円
賞与引当金繰入限度超過	1,005 千円
賞与に係る社会保険料事業主負担	156 千円
退職給付引当金繰入限度超過	5,444 千円
投資有価証券減損	765 千円
一括償却資産損金算入超過	227 千円
未払事業税等	742 千円
繰延税金資産 小計	<u>10,158 千円</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注 2)	<u>△1,735 千円</u>
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	<u>△8,423 千円</u>
評価性引当額 小計 (注 1)	<u>△10,158 千円</u>
繰延税金資産 合計	－千円

(注 1)：評価性引当額の変動の主な理由は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の発生であります。

(注 2)：税務上の繰越欠損金及び繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度 (2021 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
繰越欠損金(※)	－	－	－	－	－	1,735	1,735
評価性引当額	－	－	－	－	－	△1,735	△1,735
繰延税金資産	－	－	－	－	－	－	－

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

### 6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金、信用力の高い債券等に限定しています。

売掛金に係る顧客の信用リスクについては、期日管理及び残高管理を徹底し、リスク低減に努めています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額
(1) 現金及び預金	534,157	534,157	—
(2) 売掛金	35,637	35,637	—
(3) 買掛金	(42,456)	(42,456)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 投資有価証券 11,400 千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。

賃貸物件における賃借人から預託されている預り敷金(貸借対照表計上額 72,978 千円)、並びに賃貸物件における賃借人へ預託している差入保証金(貸借対照表計上額 16,050 千円)は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、神戸市中央区東川崎町において賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。なお、当該物件の一部は当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

(2) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
1,364,317	1,500,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額です。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	神戸市	被所有 直接 29.1%	役員への就任 補助金の受給 委託契約及び賃貸借契約の締結	受託料収入	13,000	売掛金	3,575
				補助金等収入	20,745	売掛金 未収入金	11,380 10,400
				土地建物の賃借料等の支出	38,996	差入保証金 買掛金	14,175 26,076
				建物の賃貸料等の収入	21,798	売掛金	12,234

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件につきましては、神戸市の条例、規則及び予算等に基づいて決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。

## 9. 1株当たりの情報に関する注記

1株当たりの純資産額 56,156円83銭

1株当たりの当期純損失(△) △242円57銭